

補正予算に福祉灯油計上



新年度予算部局要求概要に 福祉灯油盛り込む

十二月県議会開会

12月4日、県議会12月定例会が開会し、吉村美栄子知事の議案提案が行われました。また、来年度予算の部局の予算要求概要が公表されました。

主な議案である一般会計補正予算案は、低所得世帯に対する灯油購入費の助成、県立特別支援学校における冷房設備整備、障がい者雇用に関わる職員採用の経費、給与改定による人件費補正などを含む2億2200円となっております。

条例としては、知事・副知事の給与減額（障がい者雇用の不適切な取り扱いのため）、雪害防止や雪の活用など雪に関する施策を推進するための条例、



佐藤あきこ市議と朝宣伝

11月19日厚生環境常任委員会
11月19日・20日開会中審査が開催されました。
保育士確保について質問したのに対し、佐藤男子育て支援課長は「保育士修学資金貸付事業（卒業後5年間継続して県内で保育業務に従事した場合は返還を全額免除する。）については、今年度116名の申込者に対し、78名の貸し付けを行っている。技能・経験を積んだ職員にかかわる昨年度処遇改善加算（人件費の加算）は、5〜6割の施設で実施している。」と答えました。私は、「保育現場から実情

受動喫煙防止条例、山形市の中核市移行に関する条例改正などが提案されています。
2019年県部局要求概要の中では、大雨被害で多くの指摘があった河川流下能力向上緊急対策事業の強化、低所得世帯の灯油購入助成の当初からの予算化などが見られます。今後、国

予算の動向などもふまえて新年度予算編成が行われます。
12月定例会は、21日までとなつていますが、日本共産党県議団として県民要求実現に全力を尽くします。

11月19日厚生環境常任委員会
11月19日・20日開会中審査が開催されました。
保育士確保について質問したのに対し、佐藤男子育て支援課長は「保育士修学資金貸付事業（卒業後5年間継続して県内で保育業務に従事した場合は返還を全額免除する。）については、今年度116名の申込者に対し、78名の貸し付けを行っている。技能・経験を積んだ職員にかかわる昨年度処遇改善加算（人件費の加算）は、5〜6割の施設で実施している。」と答えました。私は、「保育現場から実情

2018年12月16日
Ⅲ-46号

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



山形食健連主催、グリーンウェブに参加、FTA廃止、

要とされ、重要な職であるにもかかわらず敬遠されている状況が見てとれます。※人手不足の分野に外国人労働者受け入れ拡大の議論が国会でも出てきています。日本共産党は、離職しないで安心して働き続け

小規模事業者支援強化

11月20日、産業振興対策働き方改革特別委員会

喜ばれている。国も県も継続して強化してもらいたい」と発言。さらに「国の小規模基本法による計画が来年見直し時期となるし、県の産業振興強化ビジョンも見直し時期となる来年度、小規模事業者支援強化を反映すべき」と求めました。
大山敏之産業政策課長は「小規模事業者支援は、産業振興ビジョンの柱の一つとなっている。関係者の様々な意見を聞きながら検討していきたい」と答えました。



厚生省主催「過労死等防止対策推進シンポジウム」が山形市で開催され参加

ゆり子の視点

子どもの悩み

県が実施した「子どもの生活実態調査」の概要が公表され、世帯の所得で貧困世帯の子どもの割合は、16.0%、

回答として、悩んだり不安を感じていること、お金の項目で「家にお金がない」が貧困世帯で16.5%あったこと、子ども自身が、家に十分な収入がないと胸を痛めたこと、保護者の回答として、支援の取り組みも徐々に進み始めています。子どもが、家に十分な収入がないと胸を痛めたこと、保護者の回答として、支援の取り組みも徐々に進み始めています。

国や自治体の責任が大きいと感じます。経済的困難さで子どもに悩みや不安を感じさせることがないよう、社会全体で子供を育てる環境を作っていく必要があります。国は、保育料や授業料の負担軽減、進学の策転換が必要だと感じます。

を訴える声「募集しても保育士の確保ができないので子どもの受け入れを制限せざるを得ない、特に年度途中の産休・幾級代替職員の確保は厳しい」「処遇改善加算のための研修を受けるのにも残された職員の負担が重くなる」などが寄せられている。さらなる保育士確保、処遇改善策が必要だ」と発言しました。介護士についての質問に対し、

堀井洋幸長寿社会政策課長は「介護福祉士修学資金貸付は今年度40名の枠に対して33名の申請で32名の貸付になっている。総数345名だが、在学者総数は135名で定員充足率は39.1%となつている」と答えました。介護福祉士については、必要とされ、重要な職であるにもかかわらず敬遠されている状況が見てとれます。※人手不足の分野に外国人労働者受け入れ拡大の議論が国会でも出てきています。日本共産党は、離職しないで安心して働き続け

を拡大することで国内の労働者の賃金低下や労働条件の悪化を招くことがないように、また現在働いている外国人の方の権利が侵害されるべきではないような制度や施策にすべきです。